

一般会計   歳入		(単位:千円)			
区分	平成19年度		対前年度		
	決算額	構成比(%)	増減額	率(%)	
町税	769,797	12.3	43,036	5.9	
(町民税)	(354,328)	-	(45,823)	-	
(固定資産税)	(274,752)	-	(△470)	-	
(軽自動車税)	(12,595)	-	(165)	-	
(町たばこ税)	(81,920)	-	(△3,874)	-	
(都市計画税)	(38,737)	-	(637)	-	
(入湯税)	(7,465)	-	(755)	-	
地方譲与税	76,142	1.2	△62,058	△44.9	
利子割交付金	3,793	0.1	797	26.6	
配当割交付金	2,009	0.0	370	22.6	
株式等譲渡所得割交付金	1,093	0.0	△109	△9.1	
地方消費税交付金	95,773	1.5	△3,189	△3.2	
ゴルフ場利用税交付金	1,361	0.0	331	32.2	
自動車取得税交付金	22,730	0.4	69	0.3	
地方特例交付金	3,970	0.1	△10,386	△72.3	
地方交付税	2,984,956	47.7	18,800	0.6	
交通安全対策特別交付金	1,363	0.0	△79	△5.5	
分担金及び負担金	3,648	0.1	△430	△10.5	
使用料及び手数料	132,109	2.1	1,079	0.8	
国庫支出金 ※補助金など	210,569	3.4	22,818	12.2	
道支出金 ※補助金など	784,994	12.6	486,477	163.0	
財産収入	39,295	0.6	△132,362	△77.1	
寄附金	880	0.0	△724	△45.1	
繰入金 ※貯金取崩し	60,346	1.0	△161,169	△72.8	
繰越金	82,593	1.3	1,670	2.1	
諸収入	294,556	4.7	19,528	7.1	
町債 ※借金	683,194	10.9	169,794	33.1	
合 計	6,255,171	100.0	394,263	6.7	

一般会計   歳出		(単位:千円)			
区分	平成19年度		対前年度		
	決算額	構成比(%)	増減額	率(%)	
議会費	50,201	0.8	△7,620	△13.2	
総務費	274,085	4.4	△153,505	△35.9	
民生費	621,954	10.1	4,146	0.7	
衛生費	528,272	8.6	△4,173	△0.8	
労働費	5,922	0.1	455	8.3	
農林水産業費	997,204	16.2	679,450	213.8	
商工費	122,452	2.0	△28,490	△18.9	
土木費	845,211	13.7	△18,920	△2.2	
消防費	277,271	4.5	△1,072	△0.4	
教育費	326,305	5.3	9,064	2.9	
災害復旧費	618	0.0	△9	△1.4	
公債費 ※借金返済	1,089,693	17.6	△57,819	△5.0	
諸支出金	1,034,666	16.7	△25,968	△2.4	
予備費	0	0.0	0	0.0	
合 計	6,173,854	100.0	395,539	6.8	

平	成	19	年	度
羽	幌	町	の	
決	算	報	告	

平成19年度の各会計決算が監査委員の審査を経て各会計決算特別委員会で審議を終了し、町議会9月定例会で認定されました。

一般会計の歳入総額は62億5,517万円、歳出総額は61億7,385万円で、差し引き8,132万円の黒字決算となっています。

### 厳しい羽幌町の財政状況

歳入のうち国から交付される「地方交付税」が約半分を占めています。

国の財政も依然厳しい状況となっていることから、この交付税が今後どのように変わっていくのか気を付けていかなければなりません。

歳出においても厳しい財政状況にあるため、これからも行財政改革を進め効率的で持続可能な財政にしていくことが必要となっています。



## 町の財産と貯金

公有財産	金額/面積
土地	1,523万㎡
建物	13万㎡
有価証券	4,148万円
出資による権利	1億5,058万円
債権	金額
羽幌港漁業補償	6,961万円
宿泊施設内部設備資金貸付金	2,000万円
水産加工協経営基盤整備資金貸付金	1,000万円
商業複合施設整備事業貸付金	3,965万円
合 計	1億3,926万円
基金(貯金)	金額
奨学基金	1,472万円
財政調整基金	5億3,310万円
減債基金	5億7,996万円
役場庁舎等整備基金	1億2,502万円
まちづくり事業基金	2億8,075万円
交通対策事業基金	1億9,885万円
天売島オロロン鳥保護基金	505万円
地域福祉基金	2億3,719万円
人づくり事業基金	4,684万円
介護保険給付費等準備基金	4,766万円
国民健康保険給付費支払準備基金	3億2,431万円
特別養護老人ホーム整備基金	3億5,891万円
合 計	27億5,236万円

## 町の借金

区分	現残高
道路・橋りょう・河川施設	4億7,181万円
港湾・漁港施設	29億9,089万円
学校教育施設	4億2,353万円
社会体育施設	2億2,116万円
公営住宅施設	10億2,751万円
老人福祉施設	3,506万円
保健衛生施設	0万円
水産業振興施設	7,807万円
農林業振興施設	4億6,731万円
集会施設	0万円
公園施設	5,386万円
町有林・草地整備	2億7,266万円
消防施設	5,312万円
観光・レクリエーション施設	1億0,249万円
清掃運搬車整備	311万円
商店街環境整備	201万円
その他	19億6,766万円
簡易水道施設	1億7,814万円
下水道施設	38億1,897万円
合 計	121億6,736万円

## 特別会計

(単位:千円)

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	1,252,034	1,240,069	11,965
老人保健医療	1,290,449	1,288,499	1,950
下水道事業	593,518	593,180	338
簡易水道事業	60,165	60,154	11
介護保険事業	783,115	747,820	35,295
合 計	3,979,281	3,929,722	49,559

## 水道事業会計

(単位:千円)

収益的収入及び支出		決算額	対前年度増減額
収入	水道事業収益	248,956	△5,714
	(営業収益)	248,519	△6,107
	(営業外収益)	18	△26
	(特別収益)	419	419
支出	水道事業費用	215,541	△1,441
	(営業費用)	173,536	103
	(営業外費用)	42,005	△1,544
	(予備費)	0	0
資本的収入及び支出		決算額	対前年度増減額
収入	資本的収入	2,328	△712
	(企業債)	0	0
	(補助金)	0	0
	(補償金)	2,328	△712
支出	資本的支出	50,082	9,839
	(建設改良費)	12,080	686
	(企業債償還金)	38,002	9,153
	(国補助金償還金)	0	0

決算額は消費税差し引き後の額です。

収益的収支決算 利益 33,415千円

資本的収支額 収入不足額 47,754千円

資本的収支の不足額については、留保資金で補填しています。



事業の実施は緊急性や必要性をきちんと見極めてから。

## 平成19年度に実施した主な事業

区分	事業名	金額
総務費	町有施設下水道接続工事	1,409万円
農林水産業費	米穀乾燥調整貯蔵施設整備事業	7億6,212万円
	畜産担い手育成総合整備事業	1,221万円
	製氷貯氷冷凍冷蔵施設設置事業補助	1,820万円
	離島陸電施設設置事業	678万円
	羽幌二股ダム管理棟屋根防水補修工事	520万円
商工費	いきいき交流センター蓄電池充電装置補修	590万円
土木費	築別高台線防雪柵設置工事	1,000万円
	港湾整備(国直営)	1億5,838万円
	公営住宅建設事業	1億7,394万円
教育費	市街地区給食センター機械設備改修	939万円
下水道事業特別会計	公共下水道事業	2億3,722万円



各農家が収穫した米の乾燥処理や貯蔵を行う羽幌ライスターミナル

平成19年度の決算から町民のみなさん1人あたりの税金負担額と、世帯・個人に使われた金額を計算しました。

町民1人あたりの町税負担額

**90,384円**

(769,797千円÷8,517人)  
昨年度と比べ7,097円の増

1世帯あたりに使われた額

**1,564,982円**

(6,173,854千円÷3,945世帯)  
昨年度と比べ115,693円の増

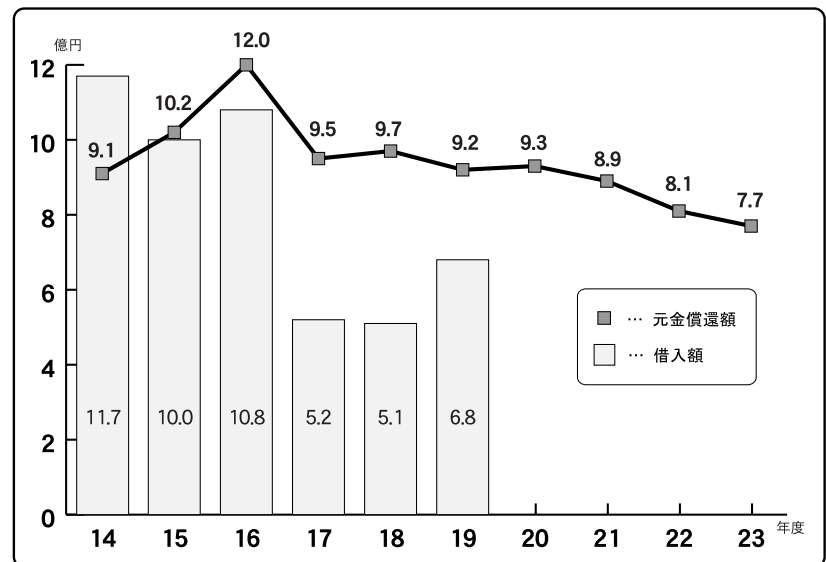
町民1人あたりに使われた額

**724,886円**

(6,173,854千円÷8,517人)  
昨年度と比べ62,691円の増

人口・世帯数は平成20年3月末日現在

## 町債年度別借入額・償還額の推移(一般会計)



14年度～19年度は実績。20年度以降は19年度末残高に対する償還額。

平成19年度で実施された主な事業は表のとおりとなっています。このような大きな事業を実施する場合は、国などから借金をすることがあります。

一般会計における借入額は棒グラフ、償還額は折れ線グラフのとおりですが、平成19年度の借入は港湾整備や公営住宅整備、農業関連施設整備が主なものとなっています。

償還額は、減少傾向にあります。今後において大きな事業も計画されており、借金が増えることも考えられます。

今後も引き続き、総合振興計画や自立プランに沿って計画的な事業を実施し、更に健全な財政運営を目指して取り組んでいく必要があります。